

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
11月3日	<p>社説 エネルギー計画 原子力政策で具体論戦を</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の技術的、経済的、社会的なリスクの許容基準を含めて、もっと国民が判断できる形で情報が示されるべき。 特に、巨額の国民負担が不可避とされる再処理の展望、プルトニウムの正確な需給見通しは不可欠。 エネルギー政策の進路選択は、官僚や事業者、原子力の専門家にゆだねるものではなく、国民の的確な判断を仰ぐ政策テーマとして衆院選の重要争点になる。 抽象的な文言羅列ではなく、原子力政策や安全規制行政の在り方について、具体的な政策論戦を交わすべきだ。 	熊本日日新聞 11月3日付け
11月12日	<p>社説 再処理事業 国民レベルの議論が急務</p> <ul style="list-style-type: none"> 再処理事業は国策として進められている。しかし、石油危機当時と比べると、天然ウランや原油の需給は緩んでおり、莫大な費用がかかる事業の必要性も薄れているのではないかと。 工場の建設費も膨らみ、処理技術上の課題も残る。原発の使用済燃料は直接処分してはどうか、という意見も根強い。 再処理事業の安全性と必然性、採算性について今一度、納得できる説明と国民レベルの議論が必要だ。 	熊本日日新聞 11月12日付け
12月10日 平成15年	<p>特集 21世紀日本の進路・原子力の行方 特別座談会 核燃料サイクルの確立へ向けて 藤 洋作氏(電気事業連合会長) 茅 陽一氏((財)地球環境産業技術研究機構 副理事長) 加納 時男氏(参議院議員 自民党石油等資源・エネルギー調査会事務局長) 秋元 勇巳氏(日本経団連資源・エネルギー対策委員長)</p> <p>2003年10月7日に閣議決定された。「エネルギー基本計画」の策定に中心的役割を果たした4人が参加した特別座談会。</p> <p>加納:自民党エネルギー総合政策小委などで議論のうえ自民党の基本政策を作り原発を基軸エネルギーとして推進 核燃料サイクルの着実な推進 投資リスクの問題 を、エネルギー基本計画に反映してほしい旨、経済産業大臣に申し入れた。</p> <p>茅:エネルギー基本計画策定のポイントは、地方自治体から指摘され強化したエネルギーの安全確保の強調。</p> <p>藤:原子力を基幹電源として推進するという基本計画ができたという意味では、再処理を含めた原子力発電全体が国の政策。</p> <p>加納:エネルギー基本計画は、エネルギー政策基本法に基づきあらゆるエネルギー全体について方向性を示すもの。原子力長期計画が先にあるのではなく、基本計画があらゆるエネルギー全体のフレーム、役割を決める。</p> <p>茅:核燃料サイクルは重要であり、エネルギー基本計画にも謳っているが、中心にあるはずの高速増殖炉(FBR)が世界的にうまくいかずネックになっている。当面、使用済燃料の中間貯蔵システムを確立し、その間にFBRを実現させるのが大事ではないか。</p> <p>藤:プルサーマルは決してストップしているわけではない。再処理については是非とも計画通り推進したいし、推進する。</p> <p>秋元:開発当初から核燃料サイクルを考えていた。</p> <p>茅:再処理がどういう形なら経済的メリットがあるか、考えたうえで決めることとなると思うが、直感的に言うと、もはや再処理工場を今までの計画通りに動かし出すと、多分どこかで詰まってしまう気がする。</p> <p>加納:心配なのはバックエンドコストの問題。再処理を始めると出てくる超ウラン元素(TRU)廃棄物や再処理施設の解体廃棄(デコミ)コストはまだよく決まっていない。それを明らかにして、どの世代の誰が負担するのか。</p>	原子力eye Vol.49 No.12 (2003年12月号)

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
12月10日	<p>特集 21世紀日本の進路・原子力の行方 「日本の核燃料サイクルのあり方」を世界へ発信 原子力委員会委員長代理 遠藤哲也</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国原子力政策の日本の柱... 原子力の利用は厳に平和目的に限ること 核燃料サイクルの確立 ・二本柱の共通項はプルトニウム ・日本の核武装論の累計 ・日本の核武装論を排す - 日本は“核クラブ”には入らない ・原子力平和利用の担保... 国内的には原子力基本法(1955年) 国際的には核兵器不拡散条約(NRT)、 IAEAの査察権限を強化する追加議定書を率先して 受諾(発効1999年) ・余剰プルトニウムの不保持を発信 	原子力eye Vol.49 No.12 (2003年12月号)
12月10日	<p>Topics 核燃料サイクルをめぐる米仏論争の読み方と日本 米国MIT報告書と仏CEAの反論(上) 各論(下) (社)日本原子力産業会議 永崎隆雄</p> <p>米国マサチューセッツ工科大学(MIT)が報告書「原子力の将来」(The Future Nuclear Energy)を2003年7月31日に発表。 本報告の内容は軽水炉使用済燃料の再処理・プルトニウム利用路線に反対する使用済燃料の直接処分路線を主張。 フランス原子力庁(CEA)は9月17日にMIT報告に対するコメントを発表。フランスは原子力の持続可能性を重視し、再処理リサイクル路線を唯一の選択肢と考えること、工業再処理1万8000トンとプルトニウム60トンで20基の軽水炉でリサイクルした経験実績を踏まえ、米国の4課題評価(コスト、再処理の環境安全、核廃棄物の将来世代に対する安全、プルトニウムの核拡散問題)が問題ないと反論した。</p>	(上) 原子力eye Vol.49 No.12 (2003年12月号) 12月10日 (下) 原子力eye Vol.50 No.1 (2004年1月号) 1月10日
12月11日 平成15年	<p>論説 原子力平和利用50年 / 安全と信頼を高め、効率化も</p> <p>日本の原発や再処理のコストは国際的に割高になっている。平和利用に徹し安全性を高めるとともに、効率化していくことが重要な課題だ。使用済燃料を一時的に備蓄しておく中間貯蔵施設などを建設して核燃料サイクルをより柔軟に進め、燃料全量の再処理路線も見直すべきだ。 エネルギー情勢は大きく変わった。電力業界はいつまでも政府の保護の下で、情性的に国民民営の原子力推進を続けてはならない。</p>	山陰中央新報 12月11日付け
12月20日	<p>対談 「福島から原子力政策を考える」 佐藤 栄佐久(福島県知事) 養老 孟司(北里大学教授 / 解剖学者)</p> <p>佐藤: エネルギー政策は国策であるが故に、津波のように押し寄せてくる。しかし、潮は引くのだからという考え方を地元がしっかり持たないと大変なことになる。あつて10年後に廃炉になるにも関わらず、バックエンド関係の問題については、必要な費用の手当がなされていない。 私は原子力発電と核燃料サイクルという2頭の象がいると言っている。核燃料サイクルという象には、信じられないくらいのお金がかかる。「病気を持った象(核燃料サイクル)をなくさないと、元気な象(原子力発電)までやられるよ。」という持論を主張してきた。 原子力政策は欧州の多くの国では国会や国民投票で決められる。もっと国民的な議論をしていこうではないか、というのが私どもの主張。 電力危機の時、保安院長が一生懸命に“安全宣言”をやっている姿を見ると、これでは原子力推進院ではないかということと言わざるを得ない。 我々を本当に安心させたいのなら、保安院を経済産業省から分離すべきと主張している。</p> <p>養老: システムをきちんと動かすとか、つくることについて、人間はここ150年間考えてこなかった。学問は専らそれを説明することに熱中してきた。 価値の評価は論文。それは大学の入学試験で学生を選ぶ時、ペーパーテストで選んでいるのと同じです。だから、どのように我々自信の価値観を変えていくかというのが、根本にある。 不信感が先行するということは、逆に言うと無批判な信頼があった。そこにむしろ問題がある。日本の場合、それまではその信頼が逆に依存になっている。一種の日本病である。</p>	ナショナルピーアール (株) 「ENERGY for the FUTURE」2004 1

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
12月24日	<p>原子力動けぬ構図 下 放射性廃棄物 縦割り行政で遅れる処分計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性廃棄物のうち、放射性同位元素は文科省、商用原子力施設は経済産業省、指針をつくる原子力安全委員会や原子力委員会は内閣府という縦割り行政も壁になっている。総合的な視点からの取組が必要なのに、組織間の協議が少ない。 原発は開発当初から「トイレなきマンション」と批判されたが、各国とも「ほとんどの廃棄物は海に捨てればよい」と楽観していた。しかし、93年にロンドン条約で放射性廃棄物の海洋投棄が完全禁止された。 日本で最終的な処分方法が決まっているのは、原発から出る低レベル(放射性廃棄物)しかなく、道のりは遠い。 	朝日新聞 12月24日付け
平成15年 12月28日	<p>論説 原子力白書/行き詰まりを打開できない</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力委員会が5年半ぶりに原子力白書をまとめた。 市民の目線で地元住民らの意見を聴く「広聴」に努めようとしている。この点は評価できる。 しかし、白書は核燃料再処理とプルトニウム利用の核燃料サイクルを軸とする原子力政策を頑なに維持していて、国民の意見の反映は不十分。 原子力は、日本の発電の3分の1を担う基幹電源に成長したが、核燃料サイクルを確立していくには、ほころびが多すぎる。コスト面でも、核燃料サイクルや廃棄物処分の経費まで含めれば、原発の優位性は揺らぐ。 原子力委員会は、日本が原子力の平和利用の原則を守るという点で一定の役割を果たしてきた。しかし、長期的な原子力基本政策で現実の問題や批判に答えなければ、存在意義は薄らぐ。 原子力は安全、安定供給、環境、経済性、持続可能性、核不拡散などで総合的な検討がいつも必要だ。原子力委員は新年に大幅に代わる。新しい委員会に期待したい。 	山陰中央新報 12月28日付け
1月10日	<p>特別寄稿 わが国における原子力の必要性和原子燃料サイクルの位置付け (社)日本原子力産業会議 燃料・リサイクル委員会 秋元勇巳</p> <ul style="list-style-type: none"> わが国は、使用済燃料をリサイクル資源と位置づけ、リサイクル利用する政策を堅持している。 しかし、再処理をはじめとしたバックエンドの産業化は、ウラン燃料供給に余裕があり、また国内に商業的に成り立つ技術が未成熟であったため、後手に回ってしまった。 六ヶ所再処理工場の円滑な操業は、わが国の原子力エネルギー利用全体にとって、極めて重要である。先人の努力によりやっとここまで進めてきた。 現在に生きる世代としては、これらの努力の積み重ねを無駄にせず、そして現世代の都合で問題を先送りすることなく、未来の世代の幸福な社会を引き継ぐ使命を果たさなければならない。 	原子力eye Vol.50 No. 1 (2004年1月号)
平成16年 1月11日	<p>新原子力委員会が発足、どうなる核燃料サイクル！ 原子力長期計画の見直しで第2再処理工場は断念か？</p> <p>近藤駿介・前東大大学院教授を委員長に迎え、木元教子氏以外の委員を一新した原子力委員会が発足した。福島県を始め一部から強い見直し論が出ている核燃料サイクル政策の扱いを始め、難題が山積する中での始動。</p> <p>新委員会は1月6日に年頭所信を発表し、「基本姿勢」として、「広聴活動」を重視すると強調。政策提案を可能な限り定量的に比較検討し、判断根拠と実施責任主体が明らかになる政策の決定に努めるとした。</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年1月21日 第1453号
1月21日	<p>バックエンド費用負担で電力と新規参入者・消費者委員が対立！ 電気事業分科会が制度・措置検討小委員会を設置</p> <p>原子力バックエンド事業の費用負担のあり方について、本格的な検討が始まった。総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)の電気事業分科会は1月23日、原子力発電の発電原価をKwh当たり5.3円(割引率3%、運転年数40年)とした同分科会のコスト等検討小委員会による報告をもとに審議を行った。</p> <p>焦点であるバックエンド事業に対する費用負担のあり方について、電力委員と新規参入者・消費者委員が対立。波乱含みの開幕となった。</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年2月1日 第1454号

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
1月22日	<p>ウエーブ 将来世代の利益 植田 和弘(京都大学大学院 環境経済学教授)</p> <p>原発は電気だけではなく、放射性廃棄物も生産する。原子力発電の是非はともかく、放射性廃棄物の管理が将来世代にとって大きな重荷になることは確かである。将来世代の意思を反映するために唯一考えられることは、現在世代が将来世代のことに配慮して意思決定を行うことであろう。将来世代に合格点を付けられる制度とは何か。地球環境保全が求められる時代、私たちは将来世代からの声に耳を澄まさなければならない。</p>	電気新聞 1月22日付け
1月24日	<p>原子力委 存在が問われている</p> <p>日本の原子力政策を決める最高機関である原子力委員5人のうち委員長ら4人が後退した。曲がり角にある原子力のあり方を変えられるかどうか。新委員会はまさに存在を問われている。緊急の課題は、核燃料サイクルの見直しだ。原子力政策が変わらない一因は、計画を立てる仕組みにもある。長期エネルギー需給見通しは総合資源エネルギー調査会がつくり、原子力の規模も決める。それを横目に見ながら原子力委が原子力の長期計画をつくる。どちらが主かわからない二本立てなので、大胆な変更が難しく対症療法ばかりになる。だが、今年は需給見通しを改め、原子力長期計画の改定作業を始める年だ。縦割りを超え、全体を見て合理的な原子力政策に変える好機である。そのためには、総合資源エネルギー調査会も原子力委員会も変わらなければならない。そうでなければ、総合的なエネルギー政策を考える新たな場を検討しなければならない。</p>	朝日新聞 1月24日付け
平成16年 2月1日	<p>核燃料サイクルをめぐる学識者の意見が二分 原子力委員会が「長計についてご意見を聴く会」を開催</p> <p>原子力委員会は、現行の原子力長期計画の改定を視野に入れて、その準備活動として「長計についてご意見を聴く会」を始めた。1月28日の初会合には、内山洋司筑波大学教授と山地憲治東京大学教授を招き、エネルギー需給見通し、原子力政策等について提言を聞き、その後、意見交換を行った。原子力政策で焦点となる核燃料サイクルについては、内山氏と山地氏とで意見が二分。新原子力長計の策定作業が難航することを予見させる初会合となった。内山氏……エネルギー基本計画を評価、「再処理先送りは責任逃れ」山地氏……「今世紀後半にFBRは必要」、全量再処理路線に異議</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年2月11日 第1455号
2月1日	<p>TOPICS 新方針を打ち出した原子力委員会 六ヶ所再処理工場の運開見直しも?</p> <p>近藤駿介前東大大学院教授を委員長に迎え、原子力委員会が大きく変わった。原子力をめぐる最大の課題である核燃料サイクル政策について、新委員会は、推進の姿勢を貫いた前委員会の方針を修正。佐藤栄佐久福島県知事、山地憲治東大教授らが主張する核燃料サイクル政策の見直し論も傾聴するとし、近藤委員長は、場合によっては2006年7月に予定されている日本原燃・六ヶ所再処理工場の運開の見直しもあることを示唆した。委員会は、第1回定例会議で、基本姿勢として、「広聴活動」を重視すると表明。政策提案を可能な限り定量的に比較検討し、判断根拠と実施責任主体が明らかな政策の決定に努めるとした。</p>	(株)エネルギー・フォーラム エネルギー・フォーラム 2004年2月号
2月3日	<p>解説/主張 電力側は率直な意見を</p> <p>原子力政策が正念場を迎えている。最大のネックといわれた核燃料サイクルのコスト面にメスが入り、18兆8000億円という費用が初めて明かされた。この数字をたたき台として04年末までに、費用負担や官民の果たす役割が示される見通しだ。これまで避けて通ってきた原子力に本気で向き合う絶好のチャンスながら、なぜか官民とも盛り上がり欠ける。将来の原発を絶対視していない国、その国に主役として原子力推進を求める電力業界間の認識のズレは大きい。やはり電力業界がもっと声を挙げるべきだろう。バックエンドに関しても「広く薄く」という抽象的な表現ではなく、ストレートに負担を求めても問題はないだろう。この際、電力側としていうべきことは率直に言うべき。</p>	日刊工業新聞 2月3日付け

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成16年 2月5日	<p>もんじゅ改造 国は認可に自信があるのか</p> <p>核燃料サイクル開発機構の構想区増殖炉「もんじゅ」は、95年にナトリウム漏れ事故を起こして以来、停止している。</p> <p>昨年1月には名古屋高裁金沢支部が、もんじゅの設置を認めた国の許可を無効とする判決を下している。</p> <p>着工の手続きを進めることは違法とはいえないが、釈然としない。</p> <p>もんじゅだけでなく、核燃料サイクルそのものにもほころびが見える。</p> <p>こうした状況の中でももんじゅ計画を進め、再び大きなトラブルが起きれば、国の原子力政策は大打撃を受ける。安全委員会も保安院も、それを熟慮した上で、自信を持って改造工事を認めたのか。国も地元も、計画を進める前にもう一度考えるべきだ。</p>	毎日新聞 2月5日付け
2月11日	<p>長谷川東北大教授が原子力・核燃料サイクル政策を痛烈に批判 原子力に否定的な学者を招いた原子力委員会「ご意見を聴く会」</p> <p>原子力委員会は原子力長期計画の改定を視野に入れて、学識者等を招き「長計についてご意見を聴く会」を開催しているが、現在の原子力政策、また委員会のあり方について厳しい意見が出た。</p> <p>委員会は2月16日、村上陽一郎国際基督教大学教授、長谷川公一東北大学教授を招き、「原子力と社会のかかわり」を議題として「聴く会」(第3回)を開いた。</p> <p>このうち「原子力発電に関する社会的合意形成をめぐる諸問題」をテーマに意見を述べた長谷川氏は、「原子力は合理的な政策決定がなされているか、委員会は弁償できるのか」と指摘。現在の原子力政策のあり方を痛烈に批判した。</p> <p>村上氏……「専門家は非専門家の不安の本質を知らない」「専門家による独裁」 長谷川氏…「委員会は初めから原子力推進のオプションしかない」 「エネルギーセキュリティを過度に強調すぎ」</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年2月21日 第1456号
平成16年 2月21日	<p>電力業界、バックエンド負担でkWh当たり20数銭を要求へ とりはぐれ分を「広く薄く」回収することに全力</p> <p>電力業界は核燃料サイクルのバックエンド事業の費用負担のあり方について方針を固めた。</p> <p>電力業界はその場でkWh20数銭を「広く薄く」回収することを訴えていく方針。また、電源開発促進税の活用も求めていく考え。</p> <p>第17回電気事業分科会に、同分科会コスト等検討小委員会は、原発の発電単価としてkWh当たり5.3円と提示し、「原発全体の収益性等の分析・評価としては、他の電源との比較において遜色はないという従来の評価を変えるような事態は生じていない」と報告。</p> <p>これを受けて消費者代表委員は、「電力会社から出されていた新たな国民負担や何らかの制度的手当てというのは、総論として必要ないと思う。」と発言。</p> <p>未回収コストを「広く薄く」回収する措置の必要性を訴えた藤洋作委員(電気事業連合会会長)に反発した。</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年3月1日 第1457号
3月1日	<p>TOPICS 核燃料サイクル政策に異論が続出 原子力委員会が「ご意見を聴く会」を開催</p> <p>原子力委員会は、「長計についてご意見を聴く会」を開催した。今夏にも始まる原子力長期計画の見直しを視野に入れたもので、核燃料サイクル開発機構(JNC)など実施主体、学識者、地方公共団体、ジャーナリスト、政策提言集団等から意見を聴き、議論を行う。</p> <p>5月まで週1回のペースで開催する。委員会は、寄せられた意見を新原子力長計の策定に際して検討すべき具体的な課題、論点としてまとめる。</p> <p>現行の原子力長計の見直しのポイントとなる核燃料サイクルのあり方については、初会合で学識者間で意見が二分。新原子力長計の策定作業の難航を予見させた。</p> <p>「再処理先送りは責任逃れ」 第1回 内山洋司筑波大学教授 温暖化防止でFBRが必要 「当面は使用済燃料を中間貯蔵すべき」 第1回 山地憲治東京大学教授 「乾式再処理の研究開発も踏まえて」 第2回 寺島実郎日本総合研究所理事長・三井物産戦略研究所所長 今後「反原発派」も招聘</p>	(株)エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 2004年3月号
3月11日	<p>関電・高浜原発のプルサーマル再開へ 3、4号機で2007年に実施を計画</p> <p>電事連は2010年までに16～18基でのプルサーマル実施を目標としている。06年7月に六ヶ所再処理工場が運開し、フル稼働すると年間約4.8tのプルトニウムを生産する。海外からMOX燃料を持ち帰り、かつ「余剰プルトニウムを持たない」という国際公約を考慮すると、電事連が目標とする数の原発での実施がどうしても必要となる。</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年3月21日 第1459号

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
3月19日	<p>社説 プルサーマル再開 国策なら国策らしく</p> <p>関西電力高浜原発のプルサーマル計画を福井県が了承し、国の核燃料サイクル計画も、再始動する。</p> <p>だが、地元、あるいは国民の中に消え残る安全性、経済性への不安や疑念をそのままに、「国策」だからと先を急ぎすぎるのは危険である。</p> <p>反対に、「国策」である以上、交付金などを仲立ちにした電力事業者と立地先自治体とのやりとりだけに終始せず、政府が国民を対象に、核燃料サイクルの必要性や有用性をきちんと示し、廃棄物の行き先なども含めた総合的なエネルギー政策を議論して分かち合う場が必要だ。</p> <p>原発に依存する限り、プルサーマルが可能でも廃棄物は出続ける。「リサイクルより発生抑制」は、廃棄物減量の基本である。それには、消費者の理解と参加も欠かせない。</p>	東京新聞 3月19日付け
3月21日	<p>バックエンド負担で大口需要家が未回収コストの回収に同意 電気事業分科会で説得力を増す電力業界の主張</p> <p>総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会は、3月22日、第18回会合を開き、バックエンド事業に対する経済的措置について、下部組織の制度・措置検討小委員会から報告を受け、意見交換を行った。</p> <p>藤委員(電気事業連合会長)は 自由化の拡大に合わせて経済的措置を行ってほしい」と業界の主張を再度訴えた。</p> <p>大蔵委員(日本IBM社長)は、 バックエンド費用は全需要家が負担すべきとの考えを示し、</p> <p>大塚委員(JR東日本社長)は、 電力業界の料金上乗せ回収の主張を認めるべきとした。</p> <p>渡辺委員(日本生活協同組合連合会理事)は、 「原発は経済的に遜色ないとされながら、今も手厚い制度措置が取られている。その上に経済的措置をとる必要性が分からない」と発言。 「再処理は民間で行うことが効率的というが、日本原燃は民間だが事業を独占しており、原燃の効率性はどうか担保するのか。効率化努力や再処理費用について毎年、公的なチェックが必要」と述べ、再処理事業に対して行政の踏み込んだ監査を求めた。</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2004年4月1日 第1460号
平成16年 3月22日	<p>社説 プルサーマル サイクルに踏み込むな</p> <p>何度も延期を重ねてきたプルサーマル計画が、実施に向けて再び動き出した。しかし、いま問われているのは、プルトニウムの積極的な利用に踏み出すべきかどうかという大きな問題だ。</p> <p>ほぼ完成した青森県六ヶ所村の再処理工場で、いま国内にある使用済み燃料を新たに再処理してプルトニウムを作り出すかどうか。これは、すでに海外で処理済みのものとはわけて考えなければならない。</p> <p>日本は使用済み燃料をすべて再処理し、できたプルトニウムを高速増殖炉で使う「核燃料サイクル」をめざしてきた。しかし、高速増殖炉が実用化する見込みがないのに、そこへの「つなぎ」と位置づけられてきたプルサーマルを、なし崩しに進めていいのだろうか。</p> <p>プルサーマルはウラン資源の節約もそれほど期待できず、普通のウラン燃料よりコストが高い。六ヶ所再処理工場が動き出せば、大きな投資が必要になるMOX工場の建設につながるという問題もある。</p> <p>ここは再処理工場の運転開始をいったん凍結し、サイクル政策全体を見直すべきである。その中でプルサーマルの役割と意味をもう一度位置づけることだ。</p> <p>再処理工場を動かさないと、増え続ける使用済み燃料の置き場所が不足する。中間貯蔵施設の建設や原発内でしばらく保管する道も同時に探るべきだ。</p>	朝日新聞 3月22日付け
3月24日	<p>どう描くシナリオ 上 原子力推進の道筋 安全保障の視点 国民的な合意 早期に</p> <p>原子力委員会の「長計についてご意見を聴く会」で、日本総合研究所の寺島理事長は、「日本にとって原子力は化石燃料を巡る大きなバーゲニングパワーとなっている。エネルギーの安全保障を考えれば、原子力は一次エネルギーに占める比率で1～2割を維持すべき。」と述べた。</p> <p>だが、原子力を支える基盤が今、揺れている。原子力を担ってきた電力業界は自由化で競争が生まれた。加えて電力需要が伸び悩んでいる。こうした中で始まる見通しの原子力開発利用長期計画(長計)の改定作業。現行の長計は原子力発電と核燃料サイクルを「ワンセット」にして推進し、これを国策民営で行う方針を定めた。しかし、山地憲治・東京大学教授は「原子力発電は必要だが、核燃料サイクルをワンセットで進めることは大いに疑問だ」と注文をつける。</p> <p>今後、核燃料サイクルを進める上ではエネルギー安全保障の大枠の下、コストやウラン需給などを詳細に検証し、必要な対応を図るとともに、広く情報を公開し国民的合意を形成することが欠かせない。</p>	電気新聞 3月24日付け

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
3月25日	<p>社説 プルサーマル計画 再開には大きな不安と疑問</p> <p>燃料検査のデータねつ造や、原発トラブル隠しなどの不祥事で頓挫したプルサーマル計画が、再び大きく動き出した。</p> <p>国や事業者側が計画再開を急ぐ背景には、再処理工場稼働が近づいていることがある。再処理工場のスケジュール自体まだ流動的だが、プルサーマル計画と再処理工場の双方が、スケジュール優先で作業を進めるおそれすらある。</p> <p>国がかたくなに守る核燃料サイクル路線には、経済性の面からも疑問が出ている。サイクル路線に固執することが、新エネルギー利用拡大の道を狭めているともいえる。</p> <p>高浜原発のプルサーマル計画は、予定どおり進むとしても、実施はまだ先になる。エネルギー政策を見直す時間はまだあるのではないかと。</p>	河北新報 3月25日付け
3月26日	<p>どう描くシナリオ 中 原子力推進の道筋 「自由化」の視点 外部経済性 どう評価</p> <p>原子力バックエンドの経済的措置などを検討する議論が、今月から経済産業省の電気事業分科会下の制度・措置検討小委員会で始まった。小委で焦点となっているのが、部分自由化以前の過去までさかのぼって広く薄く回収することの是非。電力業界は顧客間の公平性などの観点を主張、PPSや消費者は過去分の回収に強く難色を示している。</p> <p>ここで、今後再びクローズアップされそうなのが、二酸化炭素(CO₂)排出抑制、エネルギーセキュリティといった原子力が持つ外部経済効果。これらをどう判断し、民間事業としての原子力に担わせるのか。原子力の将来像をどう描くのか。電気事業分科会に加えて、今のところ夏頃開始予定の新たな「原子力開発利用長期計画」(長計)では、「今度は徹底的にやる」(政府筋)と、従来以上に踏み込んだ議論が行われる見通しだ。</p>	電気新聞 3月26日付け
3月29日	<p>どう描くシナリオ 下 原子力推進の道筋 将来への視点 戦略の基本、再認識を</p> <p>日本の六ヶ所再処理工場のモデルともなった原子力大国フランスでも、従来のサイクル路線を見直す動きが広がっている。専門家は「EDF(仏電力公社)は、経済性に弱点があるため、今のまま再処理を続けようとは思っていない。」と指摘。使用済み燃料を再処理せずに、中間貯蔵の可能性も探り始めた。</p> <p>八田達夫・東大教授は22日の電気事業分科会で「再処理の是非など基本的な原子力政策を原子力委員会で先に再検討すべきだ。(使用済み燃料を再処理しない)ワンズスルーも考慮すべきで、原子力界の真ん中にいる人たちもそういうことを発言するように変わってきた。」と話す。</p> <p>一方でサイクルの要となる六ヶ所再処理工場はほぼ完成した。近くウラン試験に入れば、アクティブ試験、操業開始と流れは一気に進む。</p> <p>経済産業省の幹部は「今度の(原子力長計の)改定は相当踏み込んでやらざるを得ない。実際に再処理工場が動き出す局面が近づいている。単なる“作文”ではもはや済まされない」と指摘。</p> <p>石油に代わるエネルギーとして原子力を進めてきた日本。その理想を追いながら、現実的課題にいかに対処するか。今こそ、活発な議論が必要だろう。</p>	電気新聞 3月29日付け
4月7日	<p>再処理「コスト合わぬ」米有力大、相次ぎ批判 使用済核燃料 核拡散も懸念 ハーバード大・バン上席研究員に聞く 計画凍結こそ日本の最善策</p> <p>日本も計画している再処理の意義に疑問を投げかける研究報告をMITとハーバード大の研究グループが相次いでまとめた。</p> <p>安いウラン資源の長期的な調達見通しを背景に、再処理によるリサイクルの意義が失われていることを強調。</p> <p>原発そのものには肯定的でも、再処理には批判的な立場を明確に打ち出しており、日本での論議にも影響を与えそうだ。</p> <p>ハーバード大の報告書を中心となってまとめたマシュー・バン上席研究員は、「日本は再処理計画をいったん凍結するのが最善の選択だ」と語った。</p> <p>「いったん放射性物質を使った試験をすると、施設の廃棄コストは跳ね上がる。現段階で日本にとって最善なのは、取り戻せない巨費の新規発生を防いだうえで、あらゆる選択肢を温存することだ。数十年は結論を出さず貯蔵し、最終処分と再処理の双方の研究を続け、技術やコスト、政治情勢をみて判断すればいい」</p>	朝日新聞 4月7日付け

平成16年

本資料に記載した記事内容については、事務局で作成したものであり、著者の意図すると異なる場合もありますので、御了承ください。
なお、記事内容(全文)については、出典を御確認いただきますようお願いいたします。